

<<u>https://www.youtube.com/@daidoh_ir</u>>

2025年3月期第3四半期決算短信補足資料

証券コード:3205

株式会社タイドーリミテッド

2025年2月12日





目次



- 1. 第3四半期決算:連結業績
- 2. 第3四半期決算:セグメント別業績
- 3. 第3四半期決算:連結営業利益 前年比增減要因
- 4. 通期業績予想:連結業績
- 5. 通期業績予想:セグメント別業績
- 6. 新経営体制下での中期経営計画実行と効果の創出について
- 7. 当社グループの事業領域とM&A検討の方向性
- 8. ダイドーリミテッド(グループ)の事業全体像/事業別方針
- 9. 事業別・経営課題別・営業利益創出時期/創出金額レンジ
- 10. 上海ニューヨーカーの譲渡について
- 11. ダイナシティ再開発にかかる埋蔵文化財発掘調査について
- 12. 配当政策について
- 13. よくあるご質問
- 14. 中期経営計画ハイライト

第3四半期決算:連結業績

単位:百万円

- 売上高は計画比▲6.2%で20,635百万円、営業利益は計画比▲202百万円で▲541百万円
- 正常収益※ベースの営業利益は▲307百万円で計画比+32百万円 ⇒特殊要因を除けば当初の計画を上回る進捗
- 特別利益に固定資産売却益等を計上し当期純利益は36百万円の黒字

			FY2024 前年実績			当期	計画	正常収	益試算	
				Q3	FY2023 Q3	増減率	FY2024 Q3	増減率	営業利益	▲ 541
売	_	Ŀ	高	20,635	20,913	▲ 1.3%	21,995	▲ 6.2%		
売	上	総利	益	11,044	10,679	+3.4%	11,721	▲ 5.8%	非戦略事業 (p.5参照)	▲99
		((%)	53.5%	51.1%	+ 2.4pt	53.3%	+ 0.2pt	株主総会 特別対策費用	▲ 135
営	業	利	益	▲ 541	▲ 575	-	▲339	•	(p.7参照)	100
		((%)	▲2.6%	▲2.7%	+ 0.1pt	▲ 1.5%	▲ 1.1pt	正常収益※	▲307
経	常	利	益	▲ 541	▲ 435	-	▲ 293	-		
親会	会社株主 期	に帰属 純 利	する 益	36	▲ 763	-	▲215	-	計画比	5+32

第3四半期決算:セグメント別業績

単位: 百万円

DAIDOH

Prok Higher Quality in Life H

- 衣料事業の正常収益※ベースの営業利益は▲319百万円で計画比▲149百万円
- 不動産賃貸事業のセグメント利益は687百万円で計画比▲40百万円
- 全社部門は一過性の「株主総会特別対策費用」▲135百万円の影響を踏まえても計画比+86百万円で上回る

			衣料事業				不動産賃貸事業				全社部門						
			FY2024	前年実績		当期計画		FY2024	前年実績		当期計画		FY2024	前年実績		当期計画	
			Q3	FY2023 Q3	増減率	FY2024 Q3	増減率	Q3	FY2023 Q3	増減率	FY2024 Q3	増減率	Q3	FY2023 Q3	増減率	FY2024 Q3	増減率
売	上	高	18,165	18,753	▲3.1%	19,499	▲6.8%	2,469	2,160	14.3%	2,496	▲1.1%	_	_	_	-	_
セグ	メン	卜利益	▲418	▲246	_	▲ 170	_	687	347	98.0%	727	▲5.5%	▲810	▲676	_	▲896	_

衣料事業の正常収益試算



不動産賃貸事業の正常収益試算



全社部門の正常収益試算

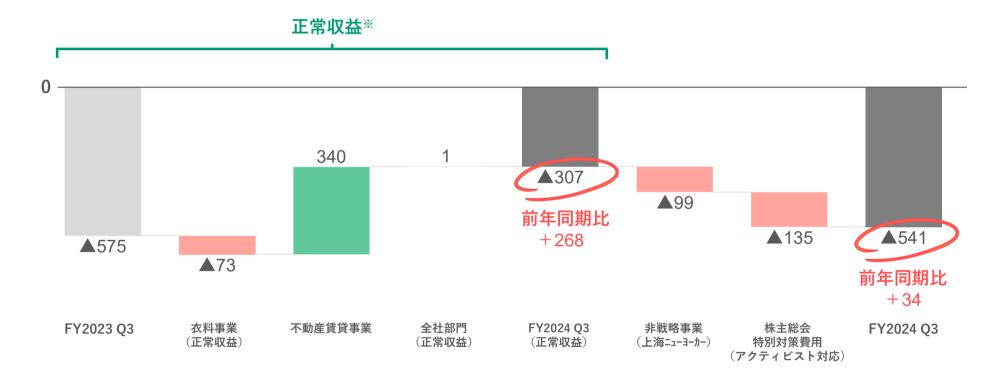


第3四半期決算:連結営業利益前年比增減要因①連結業績



単位:百万円

- 正常収益※ベースの営業利益は、不動産賃貸事業の利益増加によって前年同期比+268百万円
- 「非戦略事業」の損失▲99百万円と「株主総会特別対策費用(アクティビスト対応)」 ▲135百万円が発生
- 結果として営業利益は前年同期比+34百万円

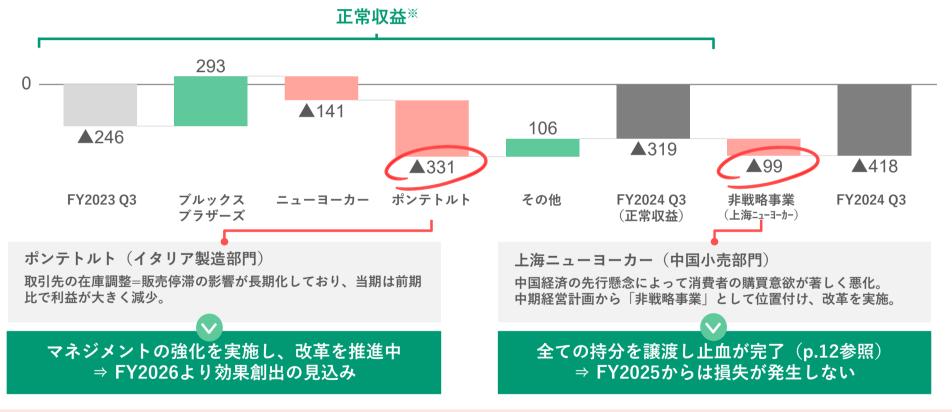


第3四半期決算:連結営業利益前年比增減要因②衣料事業



単位:百万円

- ブルックス ブラザーズが前年同期比+293百万円もポンテトルトの利益減少が衣料事業の利益を圧迫
- 正常収益※ベースの営業利益は前年同期比▲73百万円
- 非戦略事業である上海ニューヨーカーは全ての持分を譲渡し、翌期以降は損失が発生しない

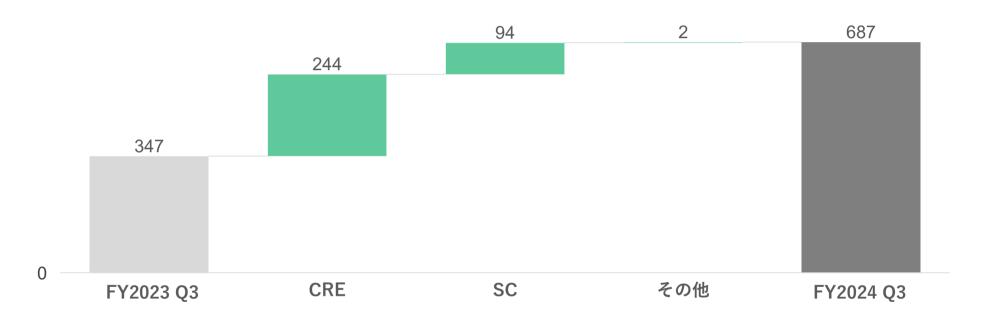


第3四半期決算:連結営業利益前年比增減要因③不動産賃貸事業

単位:百万円



- コーポレート リアルエステート(CRE)部門は保有資産組替の完了により前年同期比+244百万円
- ショッピングセンター(SC)部門はダイナシティの新館オープンにより来館客数が増加し前年同期比+94百万円





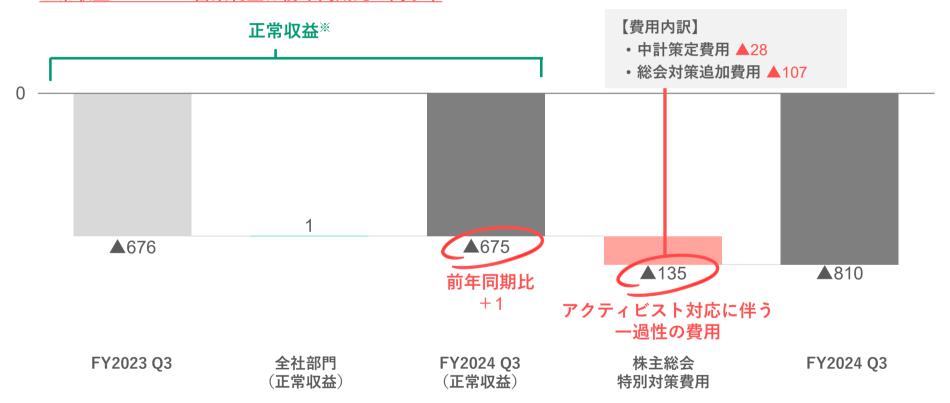
SC部門の収益向上施策により、更なる利益向上を実現していく

第3四半期決算:連結営業利益前年比增減要因4)全社部門



単位:百万円

- 全社部門は主に持株会社の利益であり、グループ子会社からの経営管理指導料と持株会社の一般管理費で構成
- 定時株主総会においてアクティビストから株主提案が提出され、対応費用として▲135百万円を計上
- 正常収益※ベースの営業利益は前年同期比で同水準

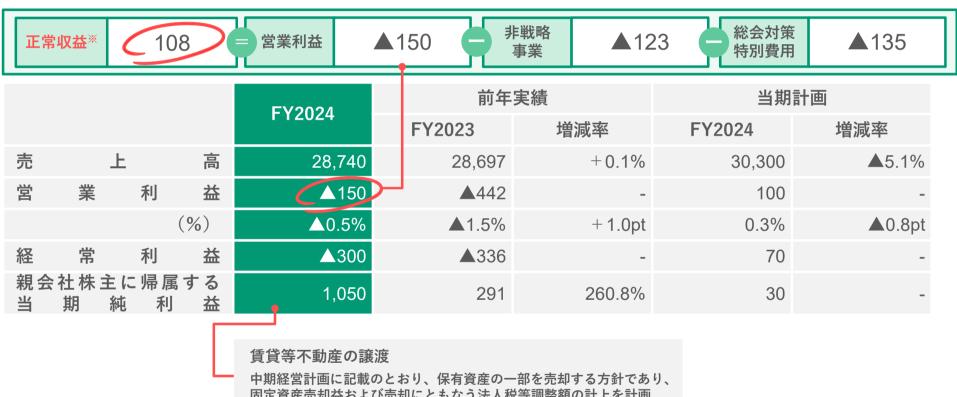


通期業績予想:連結業績

単位:百万円

■ 第3四半期は直近連結業績予想を上回るも、ポンテトルトの低迷等を踏まえて通期連結業績予想に修正無し

■ 正常収益※ベースの営業利益は108百万円となり、前期比+550百万円、当初の計画と同水準



固定資産売却益および売却にともなう法人税等調整額の計上を計画。

通期業績予想:セグメント別業績

単位: 百万円

DAIDON

FOR HIGHER QUALITY IN LIFE IN THE PROPERTY OF THE PROPERTY O

- 衣料事業はポンテトルトにおける取引先の在庫調整が長期化
- ブルックス ブラザーズは引き続き好調に推移しており、<u>衣料事業の正常収益※ベースの利益は黒字化の見込み</u>

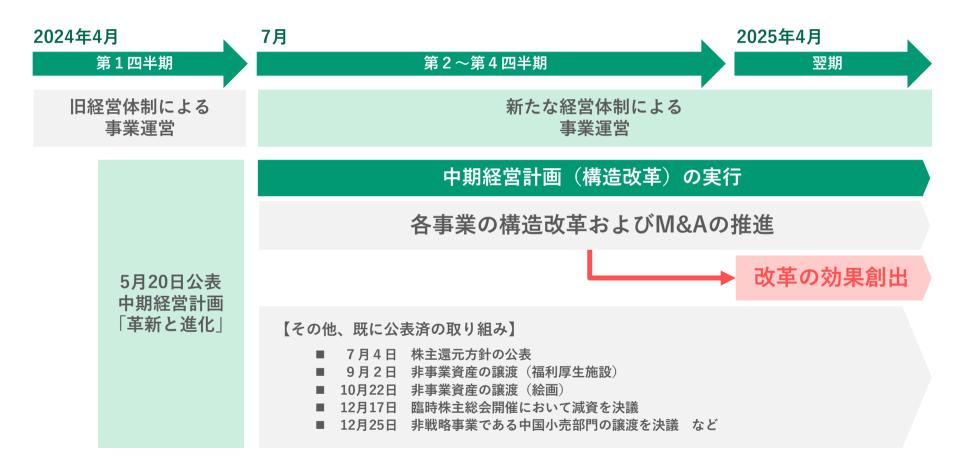
			衣料事業				不動産賃貸事業					全社部門					
	5 \				前年実績 当期計画			EV2024	前年実績		当期計画		EV2024	前年実績		当期計画	
		FY2024		FY2023 增減率		FY2024	FY2024 增減率		FY2023	増減率	FY2024	増減率	FY2024	FY2023	増減率	FY2024	増減率
売	上	高	25,391	25,741	▲1.4%	26,973	▲5.9%	3,346	2,956	13.2%	3,339	0.2%	_	-	_	_	_
セク	グメン	ト利益	▲68	▲36	_	208	_	1,003	470	113.4%	1,032	▲ 2.8%	▲1,085	▲876	_	▲ 1,140	_

衣料事業の正常収益試算 不動産賃貸事業の正常収益試算 全社部門の正常収益試算 非戦略事業 株主総会 **▲**123 **135** 特別対策費用 (上海ニューヨーカー) 正常収益※ 正常収益※ 正常収益※ **4**950 55 1,003 計画比▲153 計画比▲29 計画比+190

新経営体制下での中期経営計画実行と効果の創出について



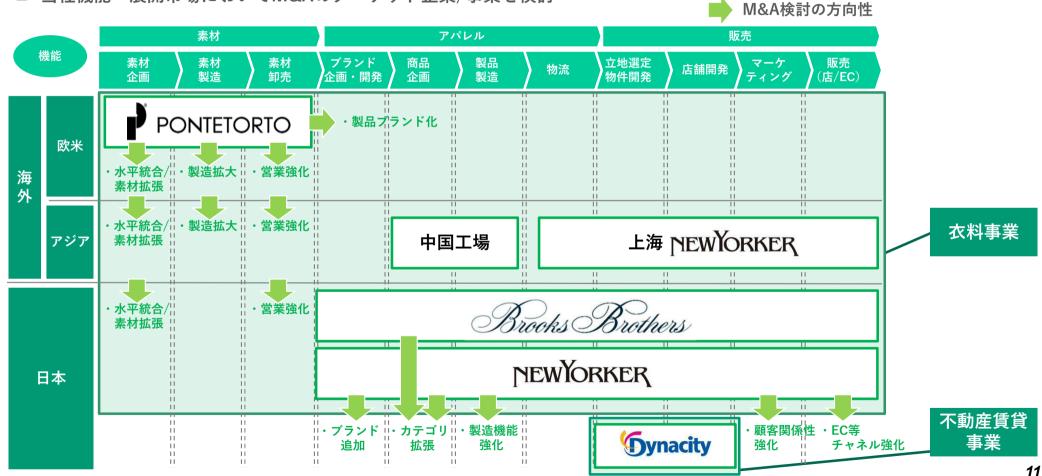
- 2024年6月27日開催の定時株主総会にて新経営体制が発足し、中期経営計画の達成に向けた取り組みを推進
- リードタイムの長い衣料事業のビジネスモデルの特性上、<u>改革の効果創出は翌期以降に順次発生</u>



当社グループの事業領域とM&A検討の方向性



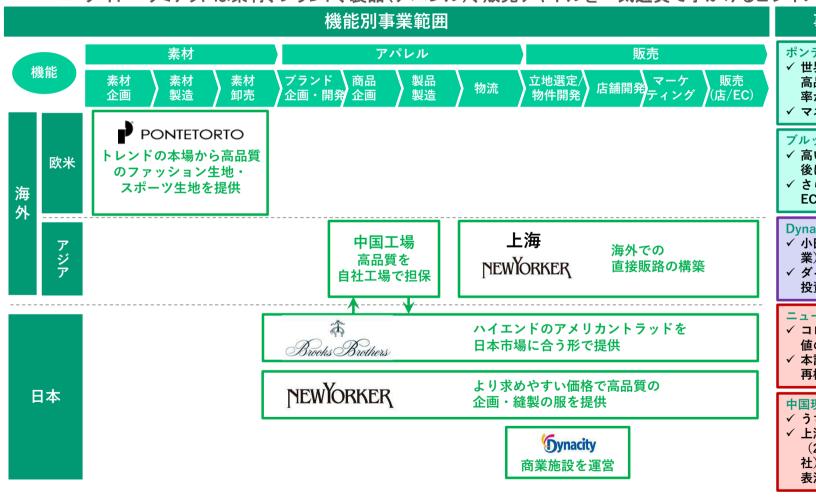
- 衣料事業と不動産賃貸事業を事業セグメントとし、衣料事業は川上から川下にわたってグローバルに展開
- 当社機能×展開市場においてM&Aのターゲット企業/事業を検討



ダイドーリミテッド (グループ) の事業全体像 / 事業別方針



■ ダイドーリミテッドは素材、ブランド、製品(アパレル)、販売チャネルを一気通貫で手がけるビジネスプラットフォームを有する



事業別の現状と方針(更新)

ポンテトルト

- ✓ 世界状勢に左右されブレ幅はあるものの、主力の 高品質スポーツ生地の市場は今後一定の高い成長 率が見込まれる
- ✓ マネジメントを強化して次の屋台骨に育てる

ブルックス ブラザーズ ジャパン

- ✓ 高いブランド価値と売上向上施策が奏功しコロナ 後は売上成長が続いている
- ✓ さらなる成長に向けて既存の取り組みの推進と ECへの投資を強化

Dynacityほか不動産事業

- ✓ 小田原ダイナシティ(ショッピングセンター事業)は高利益率の事業であり当面は継続保有
- ✓ ダイナシティ以外の不動産事業は本中計期間中に 投資のための資金化を検討

ニューヨーカー

- ✓ コロナ禍からの回復に苦戦しており、ブランド価値の失速が見受けられる
- ✓ 本計画中は売上拡大よりもSCM改善とブランド 再構築に注力

中国現地法人5社

- ✓ うち1社は清算を決定済み
- ✓ 上海NEWYORKERは赤字改善の施策実行ずみ (24年12月25日付で「連結子会社(特定子会 社)の異動(持分譲渡)及び特別損失の計上」発 表済み)

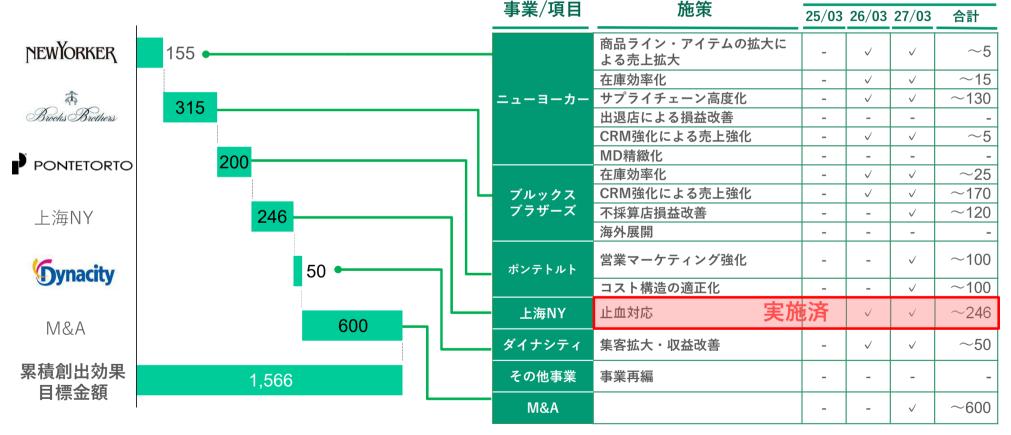
事業別・経営課題別 営業利益創出時期/創出金額レンジ



単位:百万円

■ 現状、中期経営計画のもと、各事業の経営課題解決を進めており、2027年3月期までに効果を創出 (今後新たに追加される施策も存在するため、順次更新予定)

営業利益創出時期/ 営業利益目標累積額(レンジ)



上海ニューヨーカーの譲渡について



■ 2024年12月25日公表の「連結子会社(特定子会社)の異動(持分譲渡)及び特別損失の計上に関するお知らせ 」のとおり、中期経営計画において「非戦略事業」と位置付けていた中国小売部門上海ニューヨーカーの持分 全てを譲渡

FY2024

事業活動による営業損失 ▲123百万円 (予想)

「NEWYORKER」 ブランド ライセンス収入 (グループ内部取引)

> グループ会社からの製品供給 (グループ内部取引)

FY2025 以降

事業活動による営業損失 発生しない

「NEWYORKER」 ブランド ライセンス収入 (外部取引として連結の営業利益に寄与)

グループ会社からの製品供給 (外部取引として連結の営業利益に寄与)



「非戦略事業」である中国小売部門は譲渡により当期中に完全な止血が完了 譲渡先企業が「NEWYORKER」ブランドを使用した事業を継続し、 当社グループはFY2025以降、ライセンス収入と製品供給による利益を享受

ダイナシティ再開発にかかる埋蔵文化財発掘調査について



■ 2024年12月27日公表の「営業外費用の計上に関するお知らせ」のとおり、ダイナシティ再開発にかかる埋蔵文化財発掘調査費用をFY2024からFY2026にわたって営業外費用に計上予定

FY2024 FY2025 FY2026

発掘調査費用 計118百万円を営業外費用に計上する予定

⇒ 発掘調査費用は営業外費用への計上のため、中期経営計画の営業利益目標への影響はなし

新テナントオープンが延期 ⇒追加で発生する予定であった 賃料収入が想定より減少

新テナントオープンにより 賃料収入が発生予定



臨時突発的な費用の発生は生じたものの、 FY2026に向けて着実に準備が進行中

配当政策について



■ 当社は2024年7月4日に公表いたしました「株主還元に関する方針及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」のとおり、中期経営計画期間中の株主還元に関する方針を決議しております

中期経営計画期間中の株主還元の方針

- ① 2025年3月期から2027年3月期までの3年間においては、1株当たり年間100円の配当 実施を基本方針とします
- ② 株式市場からの最大50億円程度の自己株式を取得する方針とします

自己株式の取得につきましては、当社株式の市場価格の推移、財務状況などを勘案した上で、機動的に実施したいと考えており、現時点では具体的な期日は決定しておりません。詳細が決まり次第、速やかに開示いたします。

2025年3月期の配当予想

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭
2024年3月期	_	0.00	_	2. 00	2.00
2025年3月期	_	0.00	_		
2025年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

よくあるご質問



O:配当や自己株取得は必ず実施するのですか?多額の株主還元ではなく成長投資に割り当てるべきでは?

A:現時点で基本方針に変更はございません。

Q:保有するホテルとオフィスビルの売却はいつ実施予定ですか?

A:現在、売却に向けて取り組んでおりますので、決定次第速やかに開示させていただきます。

O:中期経営計画に記載のM&Aの進捗は?どのような企業を買うのですか?

A: 当社の既存事業とシナジーを生み出せる事業領域の企業について調査・選定を進めております。

詳細につきましては、YouTubeに公開中の2025年3月期第2四半期決算短信補足資料説明動画にてご説明しておりますのでそちらをご覧ください。(URL: https://www.youtube.com/@daidoh_ir

Q:株主提案の取締役がいるようですが、取締役会は有効に機能しているのですか?

A:株主の皆様に選任された以上、すべての取締役が一丸となり、それぞれの知識と経験を活かして中期経営計画の達成にむけて取り組んでおります。

中期経営計画ハイライト① 概要



経営改革プラン「革新と進化」

過去10年の振り返りを踏まえ、中期経営計画を推進し、企業価値向上を進めます

I. ビジネスモデルの進化

具体的施策

- I. <u>事業ポートフォリオの刷新</u> 成長させる事業と縮小させる事業を明確にし、利益率・成長性の高い事業に注力。 一部不動産事業や中国事業の入れ替えを検討
- II. <u>事業別施策の実行</u> 上記ポートフォリオ方針に従って事業ごとに改善・投資を実行
- II. <u>経営体制の強化</u> 成長戦略を実行・実現する上で、外部エキスパートとの協業によりノウハウ、人材を補完

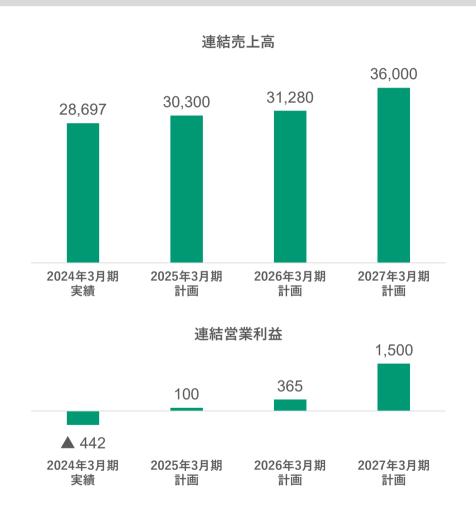
		2024年3月期 実績	2027年3月期 目標
	売上高	287億円	360億円
定量目	営業利益	▲4億円	15億円
目標	ROE	2.1%	8.0%
	株主還元 (配当)	2 円	100円※

※本ページは、2024年5月20日に公表した資料から抜粋して掲載しております。株主還元の目標については2024年7月4日に公表した基本方針の内容に修正しております。

中期経営計画ハイライト② INVESTMENT HIGHLIGHT



単位:百万円



- 過去3年間に取り組んできたコスト構造改善と 売上向上の施策の効果が現れます
- 2 <u>積極投資事業と縮小・利益改善事業を明確にし、</u> それぞれに最適な施策を迅速に実行します
- 3 保有不動産の現金化等による資金調達余力を用いて、 積極的に新規事業・M&Aに取り組みます
- 4 計画推進に際して不足する経営機能については、 外部パートナーを登用し<u>抜本的に経営体制を強化</u> します
- 5 2027年3月期には、<u>営業利益15億円、ROE 8 %</u>を計 画します

当社の目指すべき姿「For Higher Quality in Life」



当社グループは、1879年に綿織物製造事業を創業して以来、

「お客様第一」「品質本位」を経営理念に掲げ、

毛織物や衣料製品の製造販売、工場跡地を活用した不動産賃貸事業に至るまで、

時流に応じて事業領域やビジネスモデルを進化させながら、

顧客の皆様に高品質な製品をお届けしてまいりました。

また、日本のみならず、中国そして欧米におけるグローバルなビジネス展開を戦略の基本と位置付け、 挑戦を続けております。

グローバル展開するSPA企業として、

2029年の創業150周年、さらにはその先の50年も顧客の皆様にご愛顧いただけるよう、 グループー丸となって企業価値の向上に取り組んでまいります。

免責事項



- 本資料では、当社および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向や個人消費、市場需要、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。したがって、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。
- 本資料には監査を受けていない参考数値が含まれており、原則として金額は百万円未満切捨て、それ以外を四捨 五入で表示しております。